

## 令和6年2月定例県議会 知事提案説明要旨

今議会に提案をいたしました諸議案のご説明を申し上げるに先立ち、所信の一端を申し述べ、県議会並びに県民の皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、アフターコロナへの動きが加速する中、安心な日常生活を取り戻し、社会経済活動を回すための取組をオール愛知一丸となって進めてまいりました。

新たに「もののけの里」が開園した「ジブリパーク」を始め、国内最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」や「IGアリーナ（愛知国際アリーナ）」の整備を着実に推進するとともに、2026年のアジア・アジアパラ競技大会に向けた準備を加速させ、愛知を更なる「飛躍」へと導く1年とすることができました。

また、次世代モビリティやデジタルヘルス、農業、スポーツなど、様々な分野で愛知発のイノベーションプロジェクトを次々に立ち上げるとともに、国に先駆けて取り組んだ「少子化対策パッケージ」や、本県独自の『休み方改革』プロジェクトなど、時代の流れを見極めながら、愛知がまさに「ファースト・ペンギン」となり、様々な取組に果敢にチャレンジした1年でもありました。

今後も、様々な取組を積極的に進め、愛知の更なる発展に向けて、議会の皆様と県民の皆様のご理解とご支援をいただき、県政運営に全力で取り組んでまいります。何卒よろしく願いいたします。

はじめに、令和6年能登半島地震について一言申し上げます。

今回の地震では、震度7を観測した石川県を中心に死者が240名を超え、多数の住家被害が発生するなど、たいへん大きな被害が発生いたしました。

お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災されたすべての皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。一日も早く被災地域の皆様が元の生活を取り戻すことができるよう願っております。

また、本県では、この間、最大規模の支援体制を取っております。地震発生から1か月半余りが経過し、本県から、これまで、応急対策職員、緊急消防援助隊、災害派遣医療チーム「DMAT」、災害派遣精神医療チーム「DPAT」、保健師、被災建築物応急危険度判定士、避難所運営支援の職員、土木技術職員等を派遣したほか、本県警察からも機動隊員等が救出・救助活動等に

従事するなど、被災地域支援対策本部を設置し、全庁を挙げて被災地への支援に取り組んでいるところであります。

また、被災された方が安心して生活を送っていただけるよう、高齢者福祉施設等での受入れを積極的に行ってまいりました。

さらに、県民の皆様からは多くの心温まる義援金をいただき、心から感謝をし、お礼を申し上げます。

引き続き、被災地のニーズをしっかりと把握し、早期の復旧・復興に向け、積極的な支援に取り組んでまいります。

次に、新型コロナウイルス感染症への対応について申し上げます。

本県の感染者の状況は、先週木曜日15日の発表時点では、県内195か所の定点医療機関あたりの報告数は、今年第6週であります。12週ぶりに、感染者数が前週から減少いたしました。入院患者数も、2週ぶりに減少いたしました。であります。年明け以降、第10波に入り厳しい状況が続いております。

なお、確保病床については、入院患者数が移行指標である872人以上となりましたので、1月24日から病床段階を「段階1」に引き上げ、109床とし運用しております。

また、季節性インフルエンザについては、4年ぶりに流行しており、昨年11月にインフルエンザ警報を発令し、現在も継続中であります。

そのため、場面に応じた、換気、手洗い、手指消毒、マスクの効果的な場面での着用等の基本的な感染防止対策の励行とともに、ワクチン接種についてのご検討をいただくよう、県民の皆様と呼びかけを繰り返し行っているところであります。

引き続き、定点医療機関における感染者の状況の把握に加え、日々の入院患者の状況を注視しながら、適時適切な情報提供に努めるとともに、確保病床によらない幅広い医療機関による通常の医療提供体制への本年4月からの完全移行に向けて、万全を期してまいります。

今後もオール愛知一丸となって、安心な日常生活を維持し、社会経済活動を回していくことができるよう、しっかりと取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

それでは、愛知県政を取り巻く最近の状況について申し上げます。

まず、国政の状況等についてです。

国においては、引き続き、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることによって、民間需要主導の持続的な成長とデフレからの脱却、「成長と分配の好循環」の実現を目指すとしております。

本県においても、引き続き、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成を促進するとともに、様々な分野における官民連携によるイノベーションプロジェクトを強力に推進し、愛知発のイノベーションを次々と生み出す「国際イノベーション都市」を目指してまいります。

次に、アジア・アジアパラ競技大会についてであります。

12月24日に、アジア競技大会の1000日前イベントを中部国際空港セントレアで開催いたしました。イベントでは、カウントダウンボードの除幕式や、アジア競技大会出場経験者によるトークライブを開催しました。

また、1月22日には、アジアパラ競技大会の1000日前イベントをHisaya-odori Parkで開催し、カウントダウンボードの除幕式や、中部電力MIRAI TOWERの点灯式などを行いました。

これで、アジア競技大会、アジアパラ競技大会ともに、大会開催まで1000日を切り、いよいよ大会の具体的な内容を詰めていく段階に入っております。

愛知・名古屋大会の成功に向け、名古屋市、組織委員会を始め関係団体などと力を合わせて、着実かつ迅速に準備を進めていくとともに、県民の皆様と一緒に地域を挙げて大会を大いに盛り上げてまいります。

加えて、2月8日には、競技会場の一つである愛知国際アリーナのネーミングライツパートナーを、イギリス・ロンドンに本社を構え、国際的な金融サービスを展開する「IGグループ」、いわゆるオンライン証券のヨーロッパの最大手「IGグループ」とし、ネーミングライツによる施設名称を「IGアリーナ」とすることを発表いたしました。

施設は2025年7月1日に開業し、柿落としは7月13日に初日を迎える大相撲名古屋場所となります。このほか2025年には、国際的なスポーツ大会やコンサートなどを開催し、オープニングイヤーを大いに盛り上げてまいります。

次に、坂本怜選手と小田凱人選手の全豪オープンテニス優勝についてです。

1月27日に、オーストラリアのメルボルン・パークで、全豪オープンテニス2024のジュニア男子シングルスと男子車いすテニスシングルの決勝戦が行われ、名古屋市出身の坂本怜選手と一宮市出身の小田凱人選手が、それぞれ優勝されました。

愛知県民の皆様とともに、心からお祝いを申し上げます。

こうした地元出身の若い方々の活躍は、愛知県民はもちろん日本中の皆様に夢や希望を与えてくれています。

この快挙をたたえますとともに、今後の更なるご活躍を期待しております。

次に、ドクターヘリ2機目の運航開始についてです。

本県では、これまで愛知医科大学病院にドクターヘリ1機を配備し、救急医療の充実に努めてまいりました。愛知医科大学病院のドクターヘリは年間400件前後の出動を重ね、運航開始からの約20年間の出動実績は、8,800件余りにのぼります。

さらに、今月1日からは、藤田医科大学病院において、本県2機目のドクターヘリの運航を開始し、ドクターヘリ2機体制を構築したところです。

この藤田医科大学病院のドクターヘリは、令和6年能登半島地震で被災した石川県を支援するため、正式運航前ではありましたが、1月5日から被災地へ赴き、医師や物資の搬送活動を実施しております。1月28日に執り行われた運航開始式には私も出席し、関係者の皆様のご尽力、ご協力に心からの感謝を申し上げたところです。

ドクターヘリの2機体制により、消防機関からの全ての出動要請に応じられる体制を確立するとともに、医療機器を装着した患者の転院搬送や、近隣県への応援、災害対応などが、これまで以上に可能となります。

今後とも、ドクターヘリを積極的に活用し、救急医療の更なる充実に努めてまいります。

次に、ジブリパークについてです。

2017年5月に、スタジオジブリとの間で、「愛・地球博記念公園にジブリの作品群を保存し、多くの方々に見て楽しんでいただけるジブリパークをつくろう」と合意して以来、6年9か月の歳月をかけて、整備や準備を進めてまいりました。

いよいよ来月3月16日には「魔女の谷」が開園し、ジブリパークの全5エリアが開園します。

新たに加わる「魔女の谷」は、映画「魔女の宅急便」、「ハウルの動く城」、「アーヤと魔女」などのスタジオジブリ作品をモチーフにしたヨーロッパ風の空間であり、高さ約20メートルの存在感ある「ハウルの城」、実際にパンを販売する「グーチョキパン屋」、作品に登場する乗り物や動物たちを配した遊具「メリーゴーランド」と「フライングマシン」など、見どころと楽しさが詰まったジブリパーク最大のエリアとなります。

あわせて愛・地球博記念公園の外周通路では、世界で唯一の「APMネコバス」5台の運行も

始まります。

ジブリパーク全5エリアが開園し、これまで以上に魅力を増す愛・地球博記念公園に、県内外からさらに多くの皆様をお迎えし、楽しく笑顔あふれる時間をお届けできるよう、残すところあと1か月、運営会社や関係機関と連携し、しっかりと準備してまいります。

次に、交通安全対策についてです。

昨年の交通事故死者数は145人で、5年連続で全国ワースト1位を回避することができましたが、前年比ではプラス8人と、2022年から2年連続で増加しました。

今後とも、悲惨な交通事故による犠牲者を1人でも減らせるよう、県、県警察、市町村、関係機関と連携した啓発の実施や、県警察による取締りの強化等を通じ、県民総ぐるみで交通事故抑止に取り組んでまいります。

それでは、2024年度当初予算編成について、ご説明いたします。

世界は、グローバル化やデジタル化の加速度的な進展、SDGs実現に向けた潮流などにより、大きく変化しております。こうした変化に的確に対応し、将来にわたり、愛知が成長を続けていくためには、何より愛知を支える「人づくり」が重要となります。

ジブリパークでは、本年3月に最大のエリアである「魔女の谷」が開園し、10月には、「STATION Ai」がいよいよ開業します。世界中から、最先端の技術・サービス、人材を愛知に呼び込み、新たなイノベーションを次々と創出することで、更に人材が育ち、集まってくる、そうした人材の好循環を生みだし、更なる愛知の成長につなげてまいります。

こうした取組とあわせ、社会インフラ整備や農林水産業の振興、教育、女性の活躍、医療・福祉、感染症対策、環境、雇用、多文化共生、防災・交通安全、東三河地域の振興など、県民の皆様の生活と社会福祉の向上に力を注いでまいります。

そして、STATION Aiの開業に続いて、2025年度のIGアリーナ（愛知国際アリーナ）のオープン、2026年度のアジア・アジアパラ競技大会の開催、基幹的広域防災拠点のオープン、2027年度の中部国際空港代替滑走路の供用開始に続き、リニア中央新幹線の開業など、日本の未来をつくるビッグプロジェクトを着実に推進し、空高く舞い上がる龍のごとく、勢い盛んに愛知を成長・発展させ、大きく躍進させていく。そうした思いを込めて、2024年度当初予算は、『龍躍愛知』予算として編成させていただきました。

2024年度当初予算については、選挙で県民の皆様にお示した4年間の政策集「あいち重点政策ファイル360プラス1」と、「あいちビジョン2030」に掲げた重要政策の方向性を踏まえ、それを具現化する施策を、14の柱に沿って整理させていただきました。

それでは、この柱立てに沿いまして、主要な事業を説明させていただきます。

なお、具体的内容については、できる限り簡潔明瞭に申し上げますので、ご理解をお願いいたします。

#### ◎ With/After コロナの成長戦略

まず、「ウィズコロナ・アフターコロナの成長戦略」です。

日本が世界に誇るスタジオジブリ作品の世界観を表現した唯一無二の公園施設「ジブリパーク」の魅力やブランド力、「STATION Aiプロジェクト」で進めている、海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携による国際的なイノベーション創出拠点の形成により、世界中から最先端の技術・サービス、人材を愛知に呼び込み、新時代を担う人材の発掘・育成を進めてまいります。

まず、『ジブリパークのある愛知』の魅力発信」です。

- ・ジブリパークについては、本年3月に「魔女の谷」が開園し、全5エリアが開園
  - ・愛・地球博記念公園では、「APMネコバス」の運行を開始
  - ・「魔女の谷のみえる展望台」と、展望台へのバリアフリー経路となる昇降設備の供用を開始
  - ・公園北側の駐車場を整備
  - ・ジブリパークに国内外から訪れる多くの来場者を、県内各地での宿泊や周遊観光へ誘導する、PR・プロモーションなどを実施
  - ・2025年の愛知万博開催20周年にあたり、記念事業を実施
- 2024年度は、PR活動等や2025年3月にオープニングイベントを実施

次に、「STATION Aiプロジェクトの推進」です。

- ・「STATION Ai」を始めとした「Aichi-Startup戦略」に基づく取組を強力に推進
- ・「革新事業創造戦略」に基づき、産学官金の多様な主体からのイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-IDEA（アイディア）」を運営

民間主導で行われるプロジェクトに対する補助を実施

- ・「STATION Ai」について、本年10月のオープンに向けた施設整備を推進  
スタートアップ関係者に幅広く参加いただくオープニング関連イベントを開催
- ・本県ゆかりの創業者や経営者の業績などを伝える「あいち創業館（Aichi Founders Museum）」を整備
- ・「PRE-STATION Ai」においては、スタートアップの成長段階に応じた支援事業を集中的に展開
- ・海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携では、新たにドイツ ノルトライン・ヴェストファーレン州及び韓国・慶尚南道との連携を推進
- ・名古屋市等と連携し、本県のスタートアップ・エコシステムの魅力を全国、グローバルに発信する大規模なイベントを開催
- ・新たに起業を目指す方及び創業間もないスタートアップを対象としたコンテストを開催
- ・ユニコーン企業創出に向けて、ディープテック系スタートアップに対し、総合的な支援を実施
- ・スタートアップへの就労希望者等の人材プールを運用
- ・STATION Ai パートナー拠点として位置づけた「東三河スタートアップ推進協議会」及び大府市・東浦町等により設立された「ウェルネスバレー推進協議会」のほか、その他の県内各地域を支援するため、統括マネージャーの配置を継続
- ・県立大学へのインキュベーション施設の整備に向けた基本調査を実施
- ・「あいち農業イノベーションプロジェクト」は、農業分野の様々な課題に対応した新技術の導入を促進
- ・「あいちデジタルヘルスプロジェクト」は、産学官連携による先行プロジェクトや、ポータルサイト及びデータ連携基盤の整備に向けた調査を実施
- ・「あいち環境イノベーションプロジェクト」は、環境分野の課題解決に資する技術やアイデアの事業化に向けた支援を実施
- ・「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」は、愛知発の新しいモビリティ社会の構築を官民連携で推進し、愛知を次世代モビリティの産業拠点にするための調査を実施
- ・「あいちスポーツイノベーションプロジェクト」は、新たなビジネスチャンスの創出、スポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域の活性化に向けた取組を実施

次に、人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくりです。

人の往来が戻ってきたアフターコロナの世界において、リニア中央新幹線の推進、中部国際空

港の将来構想の推進、国際展示場の最大限の活用、I Gアリーナ（愛知国際アリーナ）の整備など、人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくりを進めます。

まず、「リニア中央新幹線の推進」です。

リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅について、名古屋市と連携しながら、わかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進します。

次に、「中部国際空港の将来構想の推進」です。

2024年度は、2027年度を目途とした現空港用地内での代替滑走路の供用開始を目指し、中部国際空港株式会社が行う整備等に対して、財政的な支援を引き続き実施します。

次に、「国際展示場の最大限の活用」です。

- ・愛知県国際展示場「A i c h i S k y E x p o」の運営権対価を原資とする展示会産業振興基金を財源として官民連携による催事の開催を支援
- ・スマートシティ及びその基盤となる次世代技術をテーマとした産業展示会「A X I A E X P O 2024」を開催
- ・「S D G s A I C H I E X P O 2024」を開催
- ・5G等デジタル技術を活用した近未来の事業・サービスについて、先行して実用化することを目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進
- ・「スーパーシティ」構想実現に向けた先端的サービスを検討

次に、「I Gアリーナ（愛知国際アリーナ）の整備」です。

2025年7月1日のオープンに向けて、P F I手法に基づき、設計・建設及び維持管理・運営を一体として実施する「B Tコンセッション方式」により整備を推進します。

次に、「アジア・アジアパラ競技大会の推進」です。

2026年に開催予定のアジア最大のスポーツの祭典である「アジア・アジアパラ競技大会」については、国内外から多くの人を呼び込むとともに、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献する世界中から注目を集めるビッグプロジェクトです。

- ・本年4月から、新たに「アジア・アジアパラ競技大会推進局」を設置し、従来の1課体制から2課体制に強化

- ・大会運営に関する個別の運営計画の作成や、宿泊、輸送、警備などの各種計画を具体化していくための取組を推進
- ・スポンサー候補企業へのセールスを実施
- ・ボランティアの募集方法や研修計画、運営計画の検討を実施
- ・競技会場仮設施設の実施設設計、大会2年前イベント等による開催機運醸成の取組を推進
- ・競技会場となる市町村の施設整備を支援
- ・宿泊施設が行うバリアフリー整備を支援

次に、「未来をつくるプロジェクトの推進」です。

将来にわたり愛知が成長を続けていくため、カーボンニュートラルの実現、水素の社会実装の推進、休み方改革の推進、少子化対策、官民におけるDXの推進など、未来をつくるプロジェクトを進めます。

まず、「カーボンニュートラルの実現」です。

- ・中小企業の脱炭素経営の支援や、県有施設へのPPA方式による太陽光発電設備の導入を推進  
これは、「パワー・パーチャス・アグリーメント方式」と言いまして、事業者が県有施設を借りて発電をして、その再エネ電気を施設所有者に販売する方式ということでございます。続いて、
- ・「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を開催  
CO<sub>2</sub>を固定したコンクリートの社会実装に向けた取組や、FCトラックを活用し、物流の脱炭素化を図る取組を支援
- ・「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」については、熟度が高まったものから順次事業化し、先進的な成果を全国に発信
- ・矢作川流域を中心とした西三河地域の上下水道を運営する組織の一本化や事業の広域化・共同化等について検討調査を実施
- ・「森林クレジット制度」の活用に向けて、県有林で認証されたクレジットと買い手となる企業とのマッチング等を実施
- ・パワーアップ資金「施策推進枠（カーボンニュートラル）」により、中小企業におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組を支援

次に、「水素の社会実装の推進」です。

- ・「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用を推進する普及啓発等を実施
- ・常滑窯業試験場に水素を燃料とする試験工業炉を整備
- ・本県独自の補助制度により、水素ステーションの整備、燃料電池フォークリフトの導入支援に加え、燃料電池自動車（F C V）の補助単価の引上げやF Cトラックの補助対象への追加を実施
- ・地域全体で水素を供給するビジネスモデルの構築や、低炭素水素モデルタウン事業により低炭素水素サプライチェーンの事業化を推進

次に、「休み方改革の推進」です。

- ・「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」を広く周知し、中小企業等で働く労働者の休暇取得を促進
- ・「ラーケーションの日」が円滑に実施されるよう、教員負担軽減のための校務支援員を配置するモデル事業を実施
- ・観光需要の平準化に向け、「あいちスキ旅キャンペーン」を展開  
新たに平日にビジネス客を観光地に呼び込む「ワーケーション」「プレジャー」を促進  
観光関連産業の労働生産性向上を支援  
愛知県「休み方改革」イニシアチブの賛同者数を増大
- ・「あいち県民の日」の周知・啓発や「あいちウィーク」における啓発イベントを実施
- ・「県民の日学校ホリデー」の定着に向けて、更に改善を図りながら引き続き実施

次に、「少子化対策」です。

- ・大規模婚活イベントの開催や、新たに市町村が開催する婚活イベントを支援  
結婚支援センターを県が新たに開設し、A Iによるマッチング等を実施
- ・妊婦・子育て家庭への経済的支援及び伴走型相談支援を行う市町村の取組を支援するとともに、本県独自に低所得世帯を対象とした応援給付金を支給
- ・S N Sを活用した妊娠・出産等に関する相談支援、アウトリーチによる支援等により、健やかな妊娠・出産を支援
- ・男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを支援するため、専門家の派遣やセミナー・ワークショップを開催  
男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対して奨励金を支給

次に、「官民におけるD Xの推進」です。

- ・新たに県庁内の主な局等に「デジタル化・D X推進担当」を配置
- ・新たに生成A Iの利用環境を整備
- ・本年4月から、自動車運転免許等手数料を始めとする警察手数料のキャッシュレス決済を導入  
運転免許更新予約制度の導入のほか、マイナンバーカードと運転免許証の一体化を図り、更新  
時講習をオンライン化
- ・「元気な愛知の市町村づくり補助金」における市町村のデジタル化・D Xを推進する補助メニ  
ューにより、市町村の取組を支援
- ・市町村が事務で使用するシステムについて、国が定める標準化基準に適合したシステムへの移  
行を支援
- ・産業分野では、情報セキュリティ対策等を支援するとともに、中小企業を対象に新たに生成A Iを活  
用できる知識・スキルを習得する研修を実施
- ・「あいちテレワークサポートセンター」において、中小企業等におけるテレワークの導入・定着  
を支援

続いて、予算の重点事項を13の柱に沿って説明いたします。

#### (1) 「リニア大交流圏」の形成

まず、『リニア大交流圏』の形成」です。

- ・名豊道路や西知多道路、三遠南信自動車道などの高規格道路を始めとした道路ネットワークの  
整備を推進  
名古屋高速道路の都心アクセス向上などの取組を推進
- ・地域の皆様の生活に密着する道路や山間道路などを整備
- ・名古屋港、衣浦港、三河港について、「愛知県港湾物流ビジョン」に基づき、港湾物流機能を強  
化
- ・複数市町村の周遊・交流の促進や、公共交通空白地域の移動課題解決に向け、M a a SやA I  
オンデマンド交通などの新モビリティサービスの普及促進に向けたモデル事業を実施
- ・地域バス事業者が行う交通系I Cカードシステムの整備に対して、沿線市町と連携して支援
- ・J R名古屋駅や近鉄名古屋駅のホームドア設置を支援
- ・J R刈谷駅のホームの拡幅やコンコース拡大などを支援

- ・地域鉄道事業者が鉄道輸送の安全性を確保するために行う施設整備に対して、沿線市と連携して支援
- ・「スマートシティ」のモデルとなる市町村の取組を支援

## (2) 産業首都あいち

次に、「産業首都あいち」です。

- ・自動運転については、都心部の名古屋駅付近から「STATION Ai」間を自動運転で結ぶ定期運行を開始し、中部国際空港島やその周辺地域、愛・地球博記念公園で実証実験を実施
- ・豊明柿ノ木地区、幸田須美地区、あま方領地区において、引き続き工業団地の造成を進めるとともに、新たに安城北山崎地区の造成に着手
- ・航空機産業に対し、「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、需要回復局面を捉えた、販路拡大や人材育成・確保、新規参入等の支援を実施  
県内で新規設備投資を行う航空機サプライヤーを対象に、生産基盤の維持・強化の取組を支援
- ・ロボット未活用領域におけるロボット導入を支援する補助制度の創設
- ・「ワールドロボットサミット2025」と「高校生ロボットS Iリーグ」の同時開催に向けた準備を実施
- ・次世代バッテリーの推進に向け、研究・実証プロジェクトの公募や、人材育成、製造・研究拠点の集積化に向けた施策の検討を実施
- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクトⅣ期」を実施
- ・産業空洞化対策減税基金による補助制度については、この12年間で企業立地・再投資の分野で490件の補助対象案件を採択し、総投資額8,340億円、約7万3千名の雇用維持・創出  
研究開発・実証実験の分野では、12年間で905件の補助対象案件を採択し、高付加価値のモノづくりを拡大  
2024年度は、基金に40億円を積み立て
- ・中小企業への制度融資については、「新型コロナ借換」の取扱期間を1年延長するなど、中小企業者への資金繰りをきめ細かく支援
- ・商店街が大規模小売店舗などと連携して行う、地域の課題解決やまちづくりに資する取組を促進するとともに、賑わいを創出する取組を支援
- ・愛知万博20周年記念事業のプレイベントとして、商店街の社会的役割を広くアピールするイベントの開催を支援

- ・商工会館等について、新たに長寿命化や機能維持・強化等の施設改修に係る補助制度を創設
- ・地場産業や伝統的工芸品産業の販路開拓を促進するとともに、新たに地元生地をPRするファッションショーの開催に向けた準備を実施

### (3) 農林水産業の振興

次に、「農林水産業の振興」です。

- ・本県独自の「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」により、農業施設の整備や、スマート農業機械の現場への導入を支援
- ・「あいち花マルシェ2024（仮称）」を安城産業文化公園デンパークのほか、STATION Aiのオープニングとタイアップして鶴舞公園で開催
- ・温室効果ガスの一種であり、牛のげっぷに含まれるメタンを削減するため、農業総合試験場においてメタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業を実施
- ・鳥インフルエンザや豚熱の感染防止のため、野生動物侵入防止柵、防鳥ネット等の設置を支援  
豚熱対策として、飼養豚へのワクチン接種のほか、野生イノシシの捕獲や経口ワクチンの散布を実施
- ・ICTを活用したスマート林業を推進
- ・大径化した木材の有効利用を図るため、県産材を使用した建築部材のサプライチェーンモデルを構築するとともに、木造建築マニュアルを作成し、非住宅建築物の木造化を促進
- ・「木の香る都市づくり事業」によりPR効果の高いモデル的な施設の木造・木質化を支援
- ・愛知県森林公園において全国植樹祭5周年記念事業を開催
- ・水産業については、「愛知県漁業振興計画」に基づき、干潟・浅場の造成や貝類増殖場の整備等を推進  
栽培漁業センターにおける新たな種苗生産棟の建設工事に着手

### (4) 次代を創る教育・人づくり

次に、「次代を創る教育・人づくり」です。

まず、「教育立県あいち、人財創造あいち」です。

- ・小学校第1学年から第5学年、中学校第1学年で実施している35人学級を、本県独自に小学校第6学年に拡充
- ・「県立高等学校再編将来構想」に基づき、2023年4月に開校した稲沢緑風館高校や、津島地区に

2025年度に開校する新校の施設整備を推進

- ・中高一貫教育の導入について、2025年度の開校を目指す第一次導入校として、明和高校の仮設校舎の設置に着手するとともに、半田高校、津島高校及び刈谷高校の中学校用施設の建設工事や備品等の整備を実施

明和高校では、あわせて音楽棟、音楽ホールの建設工事に着手

2026年度の開校を目指す第二次導入校として、時習館高校、豊田西高校及び西尾高校の中学校用施設の実施設計及び建設工事に着手

- ・「フレキシブルハイスクール」の2025年度の開設に向けた施設整備を推進
- ・2025年度及び2026年度に開校を目指す夜間中学の施設整備を推進
- ・三谷水産高校の実習船「愛知丸」を更新するため、建造工事を実施
- ・県内の公立小中学校等の児童生徒一人一台タブレット端末の更新に対応するため、新たに基金を設置し、端末更新を支援
- ・市町村が実施する休日の部活動の地域移行を進めるための実証事業を実施
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充  
校内教育支援センター（校内フリースクール）の設置を中学校5校へ拡充
- ・「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、改修工事を計画的に実施するとともに、春日井高校の校舎の改築工事を実施
- ・熱中症対策を図るため、新たに高等学校の体育館・武道場への空調設備の整備に着手
- ・総合教育センターについては、岡崎市内に移転するための改修・増築工事を実施
- ・私学助成については、経常費補助金の補助単価を引き上げるとともに、高等学校及び専修学校高等課程の授業料及び入学納付金等について、引き続き年収720万円未満の世帯まで実質無償化  
施設設備整備費補助金の補助対象に、体育館等の空調設備の整備やスクールバスの購入費用を新たに追加

次に、「グローバル人材の育成・獲得」です。

- ・外国語指導助手の活用による高校生の英語力強化や専門高校生の海外インターンシップなどを通じて、グローバル人材を育成
- ・外国人留学生の県内企業でのインターンシップや本県の魅力を発信し地域への定着を図るイベントの開催

(5) 安心と支え合いの福祉・社会づくり

次に、「安心と支え合いの福祉・社会づくり」です。

まず、「子ども・子育て支援」です。

- ・「子どもが輝く未来へのロードマップ」に基づき、生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援や子ども食堂の開設支援を実施
- ・国の「こども未来戦略」を踏まえ、子ども・子育て支援を強化
- ・「子どもが輝く未来基金」を活用し、「児童養護施設入所児童等の自立支援」や「子ども食堂の支援」の取組を実施
- ・認定こども園・幼稚園・保育所、市町村が認可する地域型保育事業への給付を行うとともに、幼児教育・保育の無償化や、4・5歳児の職員配置基準の改善にも対応
- ・放課後児童クラブの設置促進など、子育て支援事業を着実に推進
- ・新たに保育士キャリアアドバイザーを配置して潜在保育士の就職支援を強化するとともに、保育士の負担軽減を図る保育補助者等を雇用する経費に対して助成
- ・児童手当について、本年10月分から所得制限を撤廃するとともに、支給期間を高校生年代まで延長する等、制度を拡充
- ・児童を一時保護所等へ移送するための職員を増員するなど、児童相談センターの機能を強化
- ・社会的養護下にある児童の意見を受け止めるため、施設に入所する児童等の意見を調査審議する機関を設置
- ・児童相談センターに、新たに就労相談支援担当職員を配置するとともに、相互交流の場や一時的な滞在先としての居場所を提供

次に、「高齢者・地域福祉対策」です。

- ・本年3月に策定する「あいちオレンジタウン推進計画」により、認知症施策を総合的かつ計画的に推進
- ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、介護従事者の確保、介護施設等の整備を推進
- ・地域包括ケアを推進
- ・高齢者、障害者、子どもなどの各分野を超えて市町村が相談支援などの取組を一体的に行う重層的支援体制の整備を支援
- ・DV、性暴力・性犯罪被害、生活困窮など、困難な問題を抱える女性を支援するため、相談員等を対象とした研修の充実を図るとともに、女性支援に取り組む団体を支援

次に、「障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進」です。

- ・ 県立農業大学校の敷地内へ移転する岡崎特別支援学校が本年4月に開校
- ・ いなざわ特別支援学校は2025年9月の供用開始  
これは、増築部分が供用開始。  
小牧特別支援学校は2026年4月に、今の肢体に知的を加えての、併設での供用開始に向けまして、それぞれ校舎増築の建設工事に着手
- ・ 2027年4月開校を目指し、名古屋東部地区への肢体不自由特別支援学校新設に向けた実施設計及び西三河北部地区への知的障害特別支援学校新設に向けた実施設計を実施
- ・ 特別支援学校において、体育館への空調設備の整備を進めるとともに、看護師の配置を拡充
- ・ 全ての中小企業を対象とした本県独自の「中小企業応援障害者雇用奨励金」について、新たに特定短時間労働者を対象に追加
- ・ 「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を開催  
障害者の芸術文化活動を支援する人材を育成
- ・ 障害者スポーツを理解し応援する「あいちパラスポーツサポーター」を育成するとともに、障害者スポーツの若手指導者の確保や活動を再開する指導者の支援等を実施

#### (6) 安心できる医療体制の構築

次に、「安心できる医療体制の構築」です。

- ・ 新興感染症対策として、医療機関等と協定を締結し、感染症発生・まん延時の医療提供体制、検査体制、宿泊療養体制を強化
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策について、感染状況を的確に把握・分析しながら、適時適切に必要な対策を実施  
新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応に関する専門相談窓口を引き続き設置
- ・ がんセンターにおいて、新たにMDアンダーソンがんセンターとの連携により、共同研究の実施や人材交流の推進、シンポジウムを開催
- ・ 将来のがんセンターの整備に向けた基本計画を策定
- ・ がん患者アピアランスケア支援事業を引き続き実施  
がん患者等の妊よう性（妊娠するための力）温存治療に対して引き続き支援
- ・ 若年がん患者の在宅サービス利用料や福祉用具の貸与・購入費を引き続き支援
- ・ 「地域医療介護総合確保基金」を活用して、病床機能の分化・連携や病床規模の適正化、在宅医療の充実、医療従事者の確保等を推進

- ・動物愛護を推進するため、保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の検討・調査を実施

#### (7) 誰もが活躍できる社会づくり

次に、「誰もが活躍できる社会づくり」です。

まず、「産業人材の育成・確保」です。

- ・2023年度から3年連続で愛知県国際展示場「A i c h i S k y E x p o」等での開催となる技能五輪全国大会・全国アビリンピックについては、2024年度大会から本県も主催者の一員として参加
- ・2028年技能五輪国際大会の招致に向け、本年9月にフランス・リヨンで開催されるWSI（ワールドスキルズ・インターナショナル）総会でのプレゼンテーションや啓発イベント等を実施
- ・本年12月に開催される「第12回全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会」において、大会を盛り上げるサイドイベントを実施
- ・高等技術専門校の再編・整備については、岡崎校新校舎の2025年4月の供用開始を目指し、建設工事を推進
- ・人手が不足している業界の人材確保に向けて、学生や離転職者等とのマッチングを支援する取組を実施するとともに、新たに、中小企業等の人材確保を図るため、従業員の奨学金返還を支援する補助制度を創設
- ・若年者、障害者、高齢者、定住外国人の方などの雇用促進に向けた専門相談窓口による相談対応や就職面接会を開催

次に、「女性の活躍促進」です。

- ・県内2地域を選定し、市町村と地元経済団体等のネットワークを形成することを通じて中小企業の女性活躍に向けた働き掛けを実施  
中小企業における女性の採用に特化した取組ガイドを作成
- ・女子大学生と女性活躍推進企業との交流会や、女子大学生の取材による女性活躍推進企業の紹介動画の制作  
大学等が主催する就職支援イベントを通じた「あいち女性輝きカンパニー」のPRを実施
- ・次期「あいち男女共同参画プラン」の策定に向けて、実態調査を実施
- ・あいち国際女性映画祭が2025年度に30周年を迎えることから、アンバサダーによるPR

活動など、広報活動を拡充して実施

- ・「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において、キャリアカウンセラーによる相談や女性採用に積極的な企業とのマッチング等を実施
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進について、タウンミーティングや仕事と介護の両立支援セミナーを開催するとともに、男性育児休業の取得を促進

次に、「人権施策の推進」です。

- ・「愛知県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、愛知県人権施策推進審議会を開催
- ・「あいち人権センター」において、人権に関する総合的な相談対応を実施
- ・「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」の普及啓発を実施
- ・インターネット上の人権侵害に対するモニタリングを引き続き実施

次に、「就職氷河期世代対策」です。

- ・「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」による官民一体となった取組を推進
- ・紹介予定派遣制度を活用した職場実習を実施
- ・デジタル技術等を習得する研修と企業での職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施
- ・若者の職場定着に向けた取組を行う中小企業等にアドバイザーを派遣し、その実績を基にした事例集を作成
- ・「あいちひきこもり地域支援センター」において、市町村が実施するひきこもり対策を支援
- ・支援対象者の掘り起こしや働き掛けを行うアウトリーチによる支援を実施

#### (8) あいちのグローバル展開

次に、「あいちのグローバル展開」です。

- ・中国広東省と締結した友好提携が5周年を迎えるにあたり、記念事業を実施
- ・海外産業情報センターやサポートデスクにおいて、進出企業からの各種相談に対応
- ・日本語に不慣れな外国人児童生徒に対応する小中学校の教員の配置を拡充  
市町村が実施する「日本語初期指導教室」の運営や、多言語翻訳機を活用した教育、「プレスクール」の運営を支援
- ・外国人児童生徒数が多い県立学校へ小型通訳機を配備するとともに、県立定時制高校に就労アドバイザーを配置

- ・「あいち地域日本語教育推進センター」の総括コーディネーターを増員し、指導・相談対応の充実に努めるとともに、市町村等が実施する日本語教育関連事業を支援
- ・ウクライナ避難民の方々へ、引き続き生活一時金の支給やタブレット端末の貸与及びプリペイドSIMカードの支給等を実施

#### (9) 選ばれる魅力的な地域づくり

次に、「選ばれる魅力的な地域づくり」です。

まず、「文化・芸術都市あいち」です。

- ・国際芸術祭については、現代美術展、パフォーマンス・プログラム、地元芸術大学等との連携事業など、2025年の開催に向けた準備を着実に進めるとともに、現代美術展を瀬戸市のまちなかで開催
- ・「あいち朝日遺跡ミュージアム」では、弥生時代の文化や朝日遺跡に関する企画展を開催
- ・国指定史跡「断夫山古墳」については、名古屋市と共同で「史跡断夫山古墳保存活用計画」の策定に着手
- ・愛知県文化財登録制度に基づき、国の指定・登録文化財や県・市町村の指定文化財に至らない地域の文化財を保護するとともに、県登録文化財の活用や継承のための取組を支援

次に、「スポーツ王国あいち」です。

- ・2026年アジア・アジアパラ競技大会等に向けて、強化指定選手の競技力を強化
- ・総合型地域スポーツクラブの運営や指導者確保を支援
- ・本年11月に、愛知・岐阜両県で開催される「FIA世界ラリー選手権ラリージャパン」の成功に向けて、開催を支援

次に、「観光都市あいち」です。

- ・「武将」「お城」「街道」のテーマを掛け合わせた歴史観光として統一的にPRし、観光誘客や周遊観光を促進
- ・「サムライ・ニンジャフェスティバル」の開催、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」による武将観光のPR等、「武将のふるさと愛知」を発信
- ・「あいち山車まつり日本一協議会」の取組により、市町・保存団体とともに愛知の山車まつりの魅力を広く発信

- ・「ハート・オブ・ジャパン」のキャッチワードのもと、特設サイトにより外国人旅行者の趣向に合わせたコンテンツを発信
- ・2026年のアジア・アジアパラ競技大会に向け、本県の観光地としての魅力の情報発信など、アジア各国からのインバウンド観光を促進
- ・海外の富裕層や個人旅行者をターゲットとした体験型コンテンツの造成を支援するとともに、販売のための仕組みを構築

次に、「あいちの魅力発信」です。

- ・若年層を中心に「愛知の住みやすさ」を広くPRすることで「働くなら愛知、住むなら愛知」という流れを促進
- ・東京と名古屋に設置したUIJターン支援センターにおいて、就職イベントや個別相談を実施
- ・名古屋コーチン、みかわ牛、花、抹茶、カンキツ、なし、うなぎなど本県の優れた農林水産物のブランド力を一層強化
- ・三河山間地域の振興については、バス路線を維持している市町村への補助や東京都内のふるさと回帰支援センターにおいて移住相談窓口を運営
- ・離島地域の振興については、民間企業や学生を対象としたワーケーション等の実証事業を実施  
離島地区の安定的な水道供給のため、海底送水管の更新に向けた調査に対して支援

#### (10) 安全・安心なあいち

次に、「安全・安心なあいち」です。

- ・今回の能登半島地震を受けて、本県の安全・安心の更なる確保を図るとともに、国が公表を予定している南海トラフ地震における新たな被害想定を踏まえ、本県も被害想定 of 更新に着手
- ・「愛知県基幹的広域防災拠点」を豊山町青山地区に整備するため、用地買収や敷地造成等を実施  
PFI事業者と特定事業契約を締結して事業着手するほか、文化財保護法に基づき埋蔵文化財の調査を実施
- ・ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点については、木曽三川下流域の弥富市において建築工事に着手  
西三河南部地域の西尾市において、2024年度内の供用開始に向け、仕上げ工事を実施  
東三河南部地域の豊橋市において、実施設計を実施
- ・次世代高度情報通信ネットワークの整備工事に着手

- ・愛知県防災情報システムと市町村防災支援システムの機能を統合・一元化
- ・南海トラフ地震等対策事業費補助金において、引き続き市町村が行う取組を支援
- ・ペット同行避難対策を推進
- ・消防団員加入をより一層促進するため、市町村からの提案に基づくモデル事業を実施
- ・住宅や建築物の耐震診断、耐震改修、ブロック塀除却費用に対する補助を実施
- ・住宅や建築物の瓦屋根について、耐風診断、耐風改修費用に対する補助を実施
- ・盛土規制法に基づく基礎調査として、既存盛土等の災害発生の危険性について調査を実施
- ・交通安全対策について、横断歩道における歩行者保護意識の醸成に向けた重点的な広報や、ドライバーの運転マナー向上に向けた取組を実施
- ・新たに児童・生徒・高齢者等への自転車交通安全教育に関する教材を制作
- ・企業、学校等から「愛知県ヘルメット着用促進宣言」を募集し、ヘルメットの着用促進に向けた取組を実施するとともに、自転車乗車用ヘルメットの購入補助を引き続き実施
- ・信号灯器の視認性を高めるためのLED化を進めるとともに、横断歩道を始めとした道路標示、道路標識を整備するなど、交通安全施設を整備
- ・犯罪被害者等に対する支援を推進
- ・災害や捜査支援などへの対応力を維持するため、警察用ヘリコプターを更新
- ・警察署については、岡崎警察署の新庁舎が本年11月に供用開始  
半田警察署、一宮警察署の建築工事を実施するとともに、瀬戸警察署、大府警察署（仮称）の基本設計等を実施  
稲沢警察署については、現地建替えに向けて、ボーリング調査を実施
- ・交番・駐在所は、名古屋市内の栄幹部交番を始め7交番・2駐在所の建替工事を実施
- ・警察本部庁舎北館については、老朽化が進む空調設備等の改修工事に着手

#### （11） 環境首都あいちの推進

次に、「環境首都あいちの推進」です。

- ・太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー発電設備を導入する事業者に対する補助を実施
- ・省エネ設備の導入や、建築物をZEB化する事業者に対する補助を実施
- ・電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）に対し、本県独自の助成制度により導入を支援
- ・住宅用地球温暖化対策設備の導入補助制度により、太陽光発電施設やHEMS、住宅の断熱性

能等を高める設備などの一体的導入を支援

蓄電池について、補助基準額及び補助率の引上げにより太陽光発電の自家消費の拡大を促進

- ・既存住宅の省エネ性能の向上を促進するため、省エネ基準やZEHレベルに適合させるための改修費用に対する補助制度を創設
- ・EV・PHVの充電インフラについて、事業者向けの整備・運用ガイドラインの見直しを行うとともに、集合住宅や自治会集会所等に設置する充電設備に対する補助制度を創設
- ・「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、サーキュラーエコノミーに資する設備の導入等を支援
- ・「あいちプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、オンラインによるイベントや市町村の分別収集・再商品化に向けた計画の策定支援を実施
- ・「愛知県食品ロス削減推進計画」に基づき、一般家庭から排出される食品ロス量の調査・推計や、県民参加型事業を実施
- ・生物多様性保全に積極的に取り組む事業者の認証制度を推進
  - 「自然共生サイト」として認定される可能性を持つ区域の掘り起こし調査や、企業・NPO等を対象とした説明会を開催
- COP16に「世界目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」として参加
- ・「あいちエコアクション・ポイント」を発行
- ・幼児から中高年・シニアまで幅広い世代で環境学習を実施

## (12) 東三河の振興

次に、「東三河の振興」です。

- ・豊かな森林空間を活用した新たなサービス産業の創出や森林信託の導入に向けた調査を実施
  - 豊かな森林資源を活用した木材関係企業の交流の場の創出や消費者向けの啓発等を実施
- ・東三河地域に「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」を創造することを目的とした、地域内外の関係人口の創出と移住・定住を促進する取組を市町村等とともに推進
- ・若年層に向け、東三河地域の魅力を発信するため、eスポーツを活用した誘客促進の実証事業を実施
- ・東三河地域での事業者の新分野進出、新規参入につなげるため、新たに、「フェムテック」産業において、商品開発を促進する取組を実施
- ・「東三河教育プロジェクト」として、時習館高校への併設型中高一貫教育導入や「あいちリーディングスクール」の指定、豊橋西高校における総合学科の設置による学校の活性化、豊橋工科

高校への夜間中学設置やロボット工学科におけるSTREAM教育、そして、渥美農業高校における「あつみ次世代農業創出プロジェクト」を推進

御津あおば高校におけるフレキシブルハイスクール設置による多様な生徒に対応した学校づくりを推進

- ・へき地学校におけるICTを活用した交流学习を支援
- ・三河港については、蒲郡地区や田原地区における大型船舶に対応した岸壁やふ頭用地の整備等を推進

### (13) 地方分権・行財政改革の推進

次に、「地方分権・行財政改革の推進」です。

- ・「あいちビジョン2030」について、2024年度から2026年度までの実施計画を作成
- ・愛知県人口問題対策プランに基づき、産業振興や雇用対策、子育て支援、三河山間地域の振興など幅広い施策を実施
  - 改訂が予定されている国の人口ビジョンを踏まえ、次期「愛知県人口ビジョン」を策定
- ・市町村が抱える地域課題の解決に向けた活動を支援
  - 「元気な愛知の市町村づくり補助金」に、市町村の人口問題対策の取組を促進する補助メニューを追加
- ・行財政改革については、「あいち行革プラン2020」に基づき、全庁を挙げた取組を推進
  - 本年12月を目途に次期行革大綱を策定
- ・民間活力の導入については、PFI方式により県営住宅の建替え等を推進
- ・県有施設については、長寿命化に向けた改修等を実施
  - 重要文化財である本庁舎については、長寿命化改修に向けた基本設計を実施するほか、銅板屋根の全面ふき替えや、トイレの改修などを実施
- ・知多総合庁舎と知多福祉相談センターについては、2施設を集約した新総合庁舎の建築工事等を実施
- ・豊田加茂総合庁舎と豊田加茂福祉相談センターについても、2施設を集約し、県産木材を積極的に活用した一部木造による新総合庁舎の建築工事に着手
  - 設楽公舎については、移転・建替えに向けた基本設計を実施
- ・国家戦略特区による規制改革を推進

### (14) 当初予算の全体概要

以上、予算の主な内容について説明しましたが、ここにご審議いただく2024年度の当初予算は、

一般会計 2兆7,949億余円

特別会計 1兆3,250億余円

企業会計 2,227億余円

であります。合わせて4兆3,427億余円となります。

このうち、一般会計の予算規模は、2023年度当初予算に対し、94.2%となります。新型コロナウイルス感染症対策関連事業が、5類感染症への移行により2,538億円減少するため、これを除いて比較をいたしますと、103.1%となります。増ということです。

歳入について、県税は、前年度から440億円増の1兆2,907億円を計上します。好調な企業業績を反映した法人二税の増を見込んでおります。

今後、懸念材料である海外景気の下振れ、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、令和6年能登半島地震等の影響に十分留意してまいります。

地方交付税及び臨時財政対策債は、2024年度地方財政計画及び本県の税収動向を踏まえ、前年度から200億円減の1,300億円を計上します。このうち、地方交付税は、900億円を計上します。

県債は、2,470億円を計上します。地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は、前年度から200億円減の400億円を計上します。

満期一括償還積立てを除く通常の県債の実質的な残高は、投資的経費の増加に伴い、2兆465億円となり、前年度から増加する見込みであるものの、「あいち行革プラン2020後半期の取組」においても維持することとした数値目標（2019年度末実績2兆567億円以下）を堅持します。県債残高全体では、臨時財政対策債の発行が減少することに伴い、5兆3,753億円となり、前年度から減少する見込みです。

歳出では、人件費は、2023年度の給与改定の影響や、定年年齢引上げの影響による退職手当の増加などにより、大きく増加します。

なお、退職手当の増減に対応するため、2023年度に積立てを実施する退職手当平準化基金を2024年度に取り崩すことにより、財政負担を平準化します。

医療・介護・子育てなどの扶助費は、2025年にかけて団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることに加え、子ども・子育て支援の強化などに伴い、大きく増加します。

公債費は、普通交付税の再算定により、2023年度に前倒して減債基金（満期一括償還分）

へ積み立てることなどから減少するものの、引き続き高止まりとなっています。

投資的経費のうち、国庫補助金を活用した道路、河川等の公共事業は、2023年度当初予算と同水準を確保します。単独事業についても、公共施設の長寿命化改修やIGアリーナ（愛知国際アリーナ）等の計画的な施設整備により、将来を見据えた投資を着実に推進します。

今回の予算編成では、1,289億円という多額の収支不足が見込まれました。

そこで、まず、2023年度において、県税収入及び地方交付税がともに当初予算額を上回ったことなどにより確保した財源によって、年度内に予定していた減債基金（任意積立分）の取崩し999億円を全額取り止めるとともに、財政調整基金取崩し額のうち121億円、合わせて1,120億円を取り止めました。

その上で、2024年度において、減債基金（任意積立分）1,000億円、財政調整基金289億円、合わせて1,289億円の基金を取り崩すことにより、収支不足を解消することができました。

単年度の歳入だけで歳出を賄うことができず、多額の基金取崩しに依存する厳しい財政状況が継続しております。

次に、予算以外の案件について、ご説明を申し上げます。

条例は、制定、一部改正、廃止を合わせて、40件を提案しております。

まず、商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例の制定については、地域商業の活性化や長期的な発展、安全で安心できる魅力あるまちづくりの推進のため、基本理念を定め、県の責務や県民、商業者等の役割を明らかにするとともに、施策の基本となる事項や一定の大規模小売店舗を設置する者の手続等を定めるものです。

次に、愛知県スタートアップ支援拠点条例の制定については、STATION Aiを設置するため、位置、業務、利用料金について定めるものです。

次に、愛知県豊橋浄水場の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例の制定については、再整備を行う豊橋浄水場に、公共施設等運営権制度、いわゆるコンセッション方式を導入するため、民間事業者の選定の手続、運営等の基準、業務の範囲、利用料金に関する事項を定めるものです。

次に、愛知県県税条例の一部改正については、防災事業の推進を図るため、法人事業税の超過課税について、さらに3年間の延長をお願いするものであります。

次に、愛知県職員定数条例の一部改正については、知事の事務局等の職員定数について、感染症対策局の廃止に伴い減員する一方で、アジア・アジアパラ競技大会の開催準備のためアジア・

アジアパラ競技大会推進局を設置するなどにより、全体で55人増員します。

また、小学校第6学年への35人学級の拡充等により教職員を643人増員します。

次に、知事等の給与の特例に関する条例の一部改正については、現下の厳しい財政状況に鑑み、引き続き特別職の職員を対象に、給与の一部を減額するものであります。

次に、愛知県公営企業の設置等に関する条例の一部改正については、動力費を始め物価の上昇等に伴い、水道事業の健全な運営を確保するため、水道料金の改定を行うものであります。

次に、愛知県立学校条例の一部改正については、2025年4月1日から中高一貫教育における併設中学校として「明和高等学校附属中学校」始め4校と、夜間中学として「とよはし中学校」を新たに設置します。

また、課程間の行き来を自由にする、いわゆるフレキシブルハイスクールとして「御津あおば高等学校」始め4校に全日制・昼間定時制・通信制の3課程を併置するものであります。

次に、愛知県暴力団排除条例の一部改正については、暴力団事務所の開設及び運営の禁止区域の追加や、暴力団排除特別区域において、客引き等の行為を事業として行う者を、暴力団員に対する利益供与等を規制する対象として追加等するものです。

さらに、条例以外の案件として、STATION Aiの公共施設等運営権の設定など11件を提案しております。

次に、2023年度関係の諸議案についてです。

まず、令和5年度補正予算です。

これは、国の補正予算への対応や、国庫補助金及び事業費の確定に伴う所要の措置並びに2024年度当初予算編成に向けての財源確保等を行うものです。

補正予算を会計別に申し上げますと

一般会計 1,638億9,360万余円の減額

特別会計 136億1,302万余円の増額

企業会計 192億3,851万余円の減額

で、合わせて、1,695億1,909万余円の減額です。

以下、一般会計の主なものについて、概要をご説明申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策関連事業費については、5類感染症移行に伴う事業の見直しや終了により減額します。

また、第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するため、「アジア・アジアパラ競技大会基金」に、104億余円の積立てを行います。

一般会計の一般財源といたしましては、県税収入や地方交付税の増額などにより、全体で1,246億8,530万余円を増額いたします。

特定財源については、国庫支出金の減額や、減債基金取崩しの全部取り止めなどから、全体で2,885億7,891万円を減額いたします。

次に、補正予算以外の議案については、その他の議案として、工事請負契約の締結など13件を提案しております。

以上、提案をいたしました案件のうち、主なものにつきまして、その概要をご説明申し上げます。なお、詳細につきましては、議事の進行に従いましてご説明を申し上げたいと存じます。よろしくご審議の上、適切にご議決を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、結びとして一言申し上げたいと存じます。

これからも本県は、東京一極集中にストップをかけ、イノベーションを創出する好循環を生み出す日本の成長エンジンとして、将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けてまいります。

「ジブリパークのある愛知」の魅力を国内外に向けて発信するとともに、「STATION Ai」を始めとした日本の未来をつくるビッグプロジェクトを着実に推進し、空高く舞い上がる龍のごとく、勢い盛んに愛知を成長・発展させ、大きく躍進させていく。こうした思いを2024年度当初予算に込め、『龍躍愛知』予算として編成させていただきました。

引き続き、「日本一元気な愛知」、子ども・若者・女性・高齢者・障害のある方など「すべての人が輝く愛知」、県民の皆様すべてが豊かさを実感できる「日本一住みやすい愛知」、そして、すべての人が輝き、未来へ輝く「進化する愛知」を実現するため、全力で取り組んでまいりますので、県議会議員の皆様方並びに県民の皆様方のご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。